

現代日本論概論「現代日本における職業」

第1講 労働統計(1) さまざまな働きかた

田中重人 (東北大学文学部准教授)

[テーマ] 労働力調査の分類について

1 前回宿題について

総務省統計局『労働力調査年報』それぞれの年次の「第1表」あるいは「I-A-第1表」を見る。

「政府統計の総合窓口」(<http://www.e-stat.go.jp>) 「労働力調査 > 基本集計 > 長期時系列データ」から「年平均結果」の「就業状態別 15歳以上人口」をみてもよい。

年次	15歳以上人口	労働力人口	労働力率	完全失業者数	完全失業率
1985	9,465	5,963	63.0%	156	2.6%
2015	11,077	6,598	59.6%	222	3.4%

(単位：10,000人) 「労働力率」は、報告書では「労働力人口比率」となっている

「労働力調査」は、国勢調査調査区 → 住戸の層化2段抽出で対象標本を抽出している。抽出された住戸に住む世帯の構成員全員について1枚の調査票に記入する。ただし集計は15歳以上の者についてだけ。調査は毎月おこなわれ、おなじ世帯が2か月間対象となる。1992年から光学読み取り(マークシート)方式となった。

毎月の調査について報告書(月報)が刊行される。1年分(1月から12月)についての平均をまとめた報告書(年報)は年1回刊行。いずれも、標本による集計結果そのものではなく、母集団についての人数を推計した結果が表示されている。

かつては「労働力調査特別調査」(1977-2001年)が別の調査として存在した。2002年からこれは労働力調査の本体に統合されて、「基礎調査」「特定調査」の2本立てとなった。現在では、労働力調査の標本の一部を使って、かつての特別調査と同様の内容が「特定調査」としておこなわれている。

2013年から、調査票の内容が変更されている。以前は「特定調査」に含まれていた非正規雇用の分類や、労働契約期間に関する質問などが「基礎調査」に入るようになった。

東北大学附属図書館における統計資料の所在

- 本館1号館 経済統計コーナー: 毎年刊行の報告書の最新のもの
- 本館2号館 経済統計: 毎年刊行の報告書で前年~1989年出版のもの
- 本館2号館 雑誌: 1988年以前のもの、一年以上の間隔で刊行の報告書の一部

- 本館書庫: 一年以上の間隔で刊行の報告書の一部

「政府統計の総合窓口」(<http://www.e-stat.go.jp>) あるいは総務省統計局 (<http://www.stat.go.jp>) のページにも情報はあがるが、断片的でまとめて理解しにくい。調査の概要や方法について知るには、印刷体の報告書の解説(報告書の巻頭または巻末にある)を読むのがいい。さらに詳しい情報や調査の歴史については、総務省統計局(2015)などを参照。

2 今回の課題

「労働力調査」で使われている分類についての解説ページ(別途配布)を読み、わからない単語や文章を課題用紙左側に、そのあと調べたり相談してわかったことを右側に書く。左右の対応関係がわかるようにすること(矢印でむすぶ、番号を対応させるなど)。

余裕があれば、つぎのことについて考察する

- 「自営業主」と「役員」のちがい
- 「正社員」と「アルバイト」のちがいは、この分類ではどのように反映されるか
- 「塾の試験などの採点・添削を自宅でおこなう」ような働きかたは、この分類ではどこに入るか

3 労働力状態

労働統計における「労働」の定義は?

- 労働力人口(→労働力率=労働力人口比率)
- 非労働力人口
- 就業者(→就業率)
- 完全失業者(→完全失業率)

なぜ労働力人口が問題なのか?

→ 国民所得とマクロ経済モデル

労働力調査の労働力人口以外の調査対象

→ 労働時間、従業上の地位、職業、産業など

4 就業者の分類

個人の特徴か企業の特徴か

4.1 従業上の地位 (employment status)

- 自営業主: 会社組織になっていない個人経営の事業体の経営者。雇用者の有無で細分することができる。内職 (家内労働) もここにふくめる。
- 家族従業者: 自営業主の家族として無給で働いているもの。
- 雇用者: 雇われて賃金を得ている者 (一般常雇、臨時雇、日雇) と、会社組織の役員。

「個人経営」とは何か?

→ 雇用契約と請負契約とのちがい、「労働者」性の問題

いわゆる「正規雇用」と「非正規雇用」のちがい

→ 基本的に、雇用契約期間の定めがあるかどうかで区別する。

4.2 職業 (occupation)

おこなっている仕事の内容による分類

- 総務省統計局「日本標準職業分類」: 非常に細かい小分類 (300 以上) からなる。
- 厚生労働省「労働省編職業分類」: 日本標準職業分類を基礎に、さらに細かく分類したもの (2000 以上)

社会学の議論では、政府の標準的な職業分類を基礎にしながら、役職などを考慮して、独自の変更を加えたものを使っていることが多い。

国際的な比較には ISCO (国際標準職業分類) が使われている。

4.3 産業 (industry)

その企業がおこなっている事業の分類

- 総務省統計局「日本標準産業分類」(A~T の 20 分類)

さらに粗く、3つにまとめることがある。

- 第1次産業:
- 第2次産業:
- 第3次産業:

経済発展による変化 → Petty の法則、Clark の法則、収斂理論

さらに、企業規模 (企業全体での雇用者数で測定する) を問題にすることもある。

5 宿題

A4判用紙にまとめて、来週授業時に提出。

- (1) 「賃金構造基本統計調査」(2015年)について、「所定内給与」と「所定内実労働時間」それぞれの平均を調べ、それらをもとに、所定内労働1時間あたりの平均賃金をもとめる。
- (2) この調査について、報告書の解説を読み、調査方法のポイントをまとめる。
- (3) この課題をどのような手順で調べたか。また調べる上で苦労した点をまとめる。

文献

総務省統計局 (2015) 『労働力調査の解説』(第4版). <<http://www.stat.go.jp/data/roudou/10.htm>>